



## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>屯田兵</b>	開拓使の設置後、1874年に制度化されたのが屯田兵です。彼らは普段は農業に従事して食料を自給し、有事の際には兵士として活動しました。主に生活に困窮した士族（元武士）が応募し、原始林の切り拓きや道路建設、灌漑施設の整備など、北海道開拓の基盤を築きました。その居住地の跡が、現代でも特定の地名として残されています。
問2	<b>答え 1</b> <b>西郷隆盛を擁立した不平士族が政府軍と戦ったが、徴兵制に基づいた政府軍に敗れ、士族による武力反乱は終焉した。</b>	徴兵令によって組織された一般平民からなる新政府軍が、伝統的な武士の技能を持つ士族軍を破ったことは、社会に大きな衝撃を与えました。この結果、武力による反抗に限界を感じた人々は、国会の開設などを求める自由民権運動へと活動の軸足を移すことになります。他の選択肢にある戊辰戦争や廃藩置県、農民一揆などは時期や主導した勢力が異なります。
問3	<b>答え 1</b> <b>豊作や凶作によって変動する収穫量を基準にするのではなく、土地の価値である地価を基準とし、現金で納めるようになった。</b>	明治政府は、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。江戸時代の年貢は収穫量に応じて変動する「米による物納」でしたが、この改革によって、土地の価格である「地価」を課税基準とし、天候などの影響を受けない「現金による金納」へと改められました。これにより、政府は毎年の予算を立てやすくなりました。
問4	<b>答え 2</b> <b>欧米の国力と日本の現状の差を痛感したため、まずは国内の整備を優先すべきである。</b>	欧米諸国の圧倒的な産業力や軍事力を目の当たりにした使節団のメンバーは、当時の日本が対外的な軍事行動を起こすのは時期尚早であると考えました。彼らは「内治優先」を掲げ、憲法の制定や産業の育成（殖産興業）など、国内の近代化を最優先する方針をとり、征韓論を主張する西郷隆盛らと激しく対立することとなりました。
問5	<b>答え 1</b> <b>五箇条の御誓文</b>	明治天皇が1868年に、公卿や諸大名を前にして神々に誓うという形式で発表したのが「五箇条の御誓文」です。これは新しい政治の基本方針を示したもので、海外との交流を深めることや、古い慣習を打破することなどが盛り込まれていました。教育勅語は明治時代中期に発表された教育の指針であり、王政復古の大本令は新政府の成立を宣言したもので、それぞれ役割が異なります。
問6	<b>答え 1</b> <b>身分や男女の区別なく、すべての国民が等しく小学校教育を受けることを目指した。</b>	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家を建設するためには国民全体の知識水準を引き上げることが不可欠であると考え、1872年に「学制」を公布しました。これにより、それまでの身分制に基づいた教育ではなく、身分や男女の区別を廃した「国民皆学」の理念が掲げられ、すべての子供が小学校に通うことが義務付けられました。
問7	<b>答え 1</b> <b>石炭は蒸気機関の燃料として綿織物の大量生産を可能にしたほか、製鉄や鉄道の動力としても活用された</b>	石炭は単なる熱源ではなく、産業のあらゆる場面で変革を促すエネルギーでした。まず蒸気機関の燃料として綿織物の生産効率を劇的に高め、次に鉄を作る際の燃料（コークス）として鉄鋼業を支えました。さらに、完成した製品を運ぶための蒸気機関車や蒸気船の動力源としても不可欠であり、生産・加工・流通のすべてを繋ぐ役割を果たしました。
問8	<b>答え 1</b> <b>土地の所有者が、地価の3%を現金で納税する仕組み</b>	明治政府は、天候によって左右される収穫高ではなく、土地の価値である「地価」を基準に税率を定めました。また、豊凶に関わらず一定の税収を確保し、国家予算を安定させるために、従来の物納（米）から「現金」による納税へと変更しました。この時、納税の義務を負ったのは、地券を発行された土地の所有者です。